

No	資料	ページ	項目	質問事項	回答
1	仕様書	2ページ	1.6 想定事業スケジュール	想定スケジュールで納入を進めると、ソフトウェアのライセンス費用が令和6年1月分から発生するとメーカーから回答がありました。構築は令和6年1月末までで、運用開始が令和6年2月1日開始という認識で宜しいでしょうか。	ご認識のとおりです。
2	仕様書	3、4ページ	3.1ソフトウェアの調達(1)(2)	(1)「別紙 5_ 機能要件」のとおり機能要件を満たすこと。なお、ネットワーク分離により外部系と内部系を切り替える端末については、外部系の状態において「別紙 5_ 機能要件」を満たすこと。 (2)操作ログ取得は、既存のネットワーク分離システム(既存のネットワーク分離システム(ALSI社製 InterSafe SecurerSwitch)で切り替えた内部系の状態においても使用可能であること。と記載ありますが、外部系、内部系のログの取得ができる必要がある認識ですが、ログを確認する際に外部系と内部系のログとして個別に取得するのではなく、端末ごとに混在した状態のログ取得でも問題ない認識でよかったですでしょうか。	端末毎にログを取得できていれば、外部と内部のログが混在していても問題ございません。ただし、設定上可能であれば外部と内部どちらのログが判別できるようにしてください。
3	仕様書	3、4ページ	3.1 ソフトウェアの調達	ソフトウェアの利用期間は、保守運用サポート期間である令和6年2月1日から令和10年3月31日で宜しいでしょうか。システム試用期間分も必要でしょうか。	ソフトウェアの利用期間は、保守運用サポート期間である令和6年2月1日から令和10年3月31日で問題ございません。1月の試用期間中は、資産管理ソフトが正常に動作するかを確認するための期間として設定しております。
4	仕様書	4ページ	3.2.6構築に係る留意事項(1)	センターサーバ保守業者への情報提供等受託者は新規構築時に必要なユーザ情報やネットワーク情報、その他必要な情報をまとめてセンターサーバ保守業者(株式会社ライオン事務器)へ提示すること。との事ですが、今回の構築はAD連携前提での構築となりますでしょうか。また、その場合必要な情報はセンターサーバ保守業者様より開示頂ける認識でよろしいでしょうか。	構築対象のクライアント端末の大多数はAD連携前提の構築になりますが、一部ADに登録していないクライアントがあるため、そちらについては別途資産管理システムへの登録が必要になると想定されます。構築に必要な情報は開示されるという認識で問題ございません。
5	仕様書	4ページ	3.2.3 権限設定	「登録に必要なUSB等のデバイスは市側で用意するものとする」とありますが、およそ何台のデバイスを想定されておりますでしょうか。	USBについては一校あたり3台程度を想定しています。また、管理職所持のハードディスク等も登録対象になる可能性がございます。
6	仕様書	5ページ	3.2.6(5)ウイルスソフト保守業者への情報提供	ウイルスソフト保守業者はどの事業者様でしょうか。	2社ございます。ウイルスバスター(TrendMicroApexOne等)について富士通JAPAN株式会社、株式会社ライオン事務器との調整を想定しています。尚、ウイルスソフト保守業者側が行う設定作業については応札価格に含みません。
7	仕様書	6ページ	3.3.1保守要件(5)	年に4回程度、仮想サーバや資産管理ソフトウェアが正常に動作しているか定期点検を実施されるとの認識でよろしいでしょうか。落札業者は、センターサーバ保守業者様と連携取り合い、資産管理ソフトウェアの正常性を確認するという認識でございます。	ご認識の通りです。ソフトウェアのバージョンが最新であるかの確認やウイルス対策、脆弱性対応等のパッチが正常に適用されているかも含みます。
8	仕様書	6ページ	3.3.1保守要件(7)	資産管理ソフトウェアがActive Directory連携する場合、年度末及び年度初めの職員異動に伴う対応はActive Directory保守業者様にて実施いただける認識でよろしいでしょうか。	ADに紐づくアカウント情報については、AD保守業者側で保守致しますが、資産管理ソフトが正常にADと連携されているかの確認をお願いします。尚、ADに紐づかないアカウント(約50台以内)については、応札者による対応が必要となります。
9	仕様書	6ページ	3.3.1保守要件(7)	年度末および年度初めの期間で、保守業者がメンテナンスを実施できる日数は何日ございませうでしょうか。	3日間程度を想定しています。
10	仕様書	6ページ	3.3.1保守要件(8)	本業務により導入したシステム以外は、本業務における保守対象外であるが、本市からの相談があれば、原因の切り分け等を行い、復旧・改善に向けた支援をすること。と記載頂いておりますが、費用積算の為にご教示いただきたいのですが、システム保守対象外で原因切り分けなど必要な事態で考えうる原因は例えばどの様な事でしょうか。	具体的な事例は想定しておりませんが、他のシステムに不具合が発生した際に、資産管理システムが影響している可能性が想定された場合には、相談させていただきます。
11	仕様書	7ページ	4.2(2)業務期間中	「保守期間中は本市指定の業務の進捗報告を含めて、本市と会議を開催するものとする」とありますが、保守期間中の会議頻度はどの程度でしょうか。	3カ月～半年に一度の頻度を想定しております。尚、必要性に応じて応札者と協議の上、頻度は決定されます。
12	仕様書	8ページ	5.2納品物一覧 (3)行程終了時の納品物	No4にネットワーク一覧と記載がございますが、既存ネットワーク保守業者様の資料を編集する想定でよろしいでしょうか。違う場合はどの様な物を想定されておりますでしょうか。	ご認識のとおりです。その他必要な資料があれば、連携させていただきたく想定です。
13	別紙5	-	(7)リモート操作.c	「https通信」であることとございますが、教育委員会様からテレワークされている教員の端末へインターネットを経由でリモート操作する想定はございますでしょうか。テレワーク端末へのリモート操作は無く、イントラ内のリモート操作のみであれば、TCP-IPでの通信となるためhttps通信は不要であると考えますが、仕様緩和を認めて頂けますでしょうか。	リモート操作についてイントラ内での通信を想定しており、テレワークでの利用は想定しておりません。イントラ内のリモート通信に支障をきたさない範囲であれば問題ございません。